

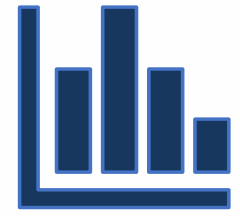
Chain Referral Program for e-Tax

～繋がりで波及させるキャッシュレス納付推進案～

佐桑幹太 天野多恵 西崎百花 吉川周吾

同志社大学足立ゼミ

Agenda



現状分析・背景

1



提言

2



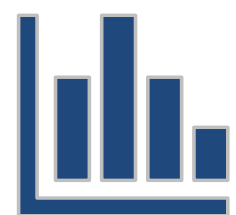
有効性検証

3



今後の展望

4



現状分析・背景



提言の内容



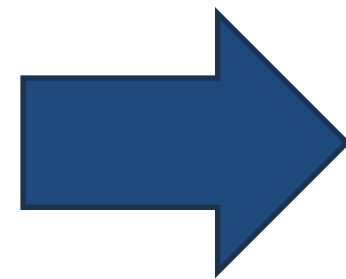
有効性検証



今後の展望

【本提言の狙い】

e-Tax
利用率上昇



窓口納付による
日本銀行の業務負担及び
社会的コストの大幅な削減に寄与！

e-Taxとは...

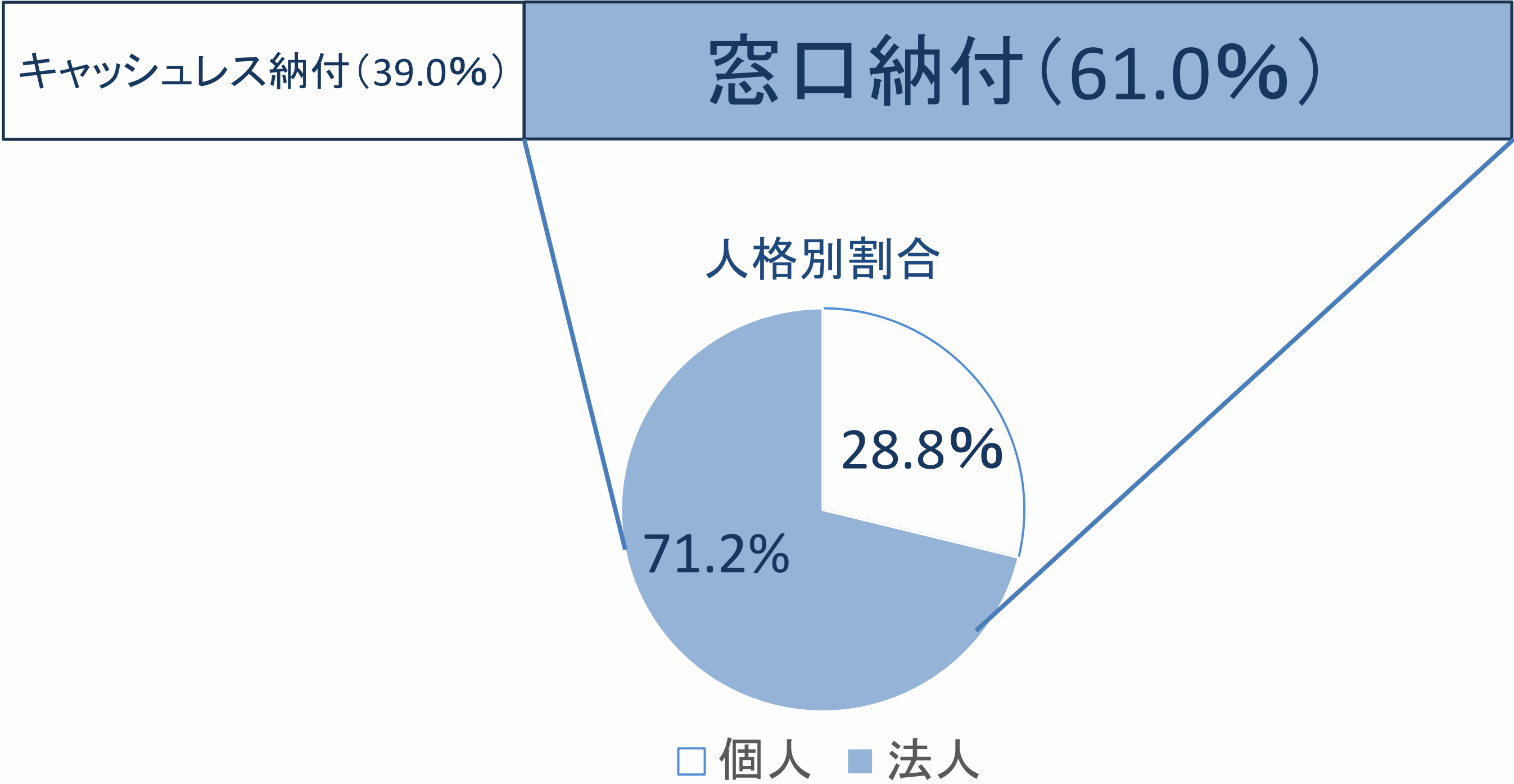
国税電子申告・納税システムの略称。
インターネットを通じて国税庁に申告や
納税を行える仕組み。



24時間、どこからでも国税を納税できる！

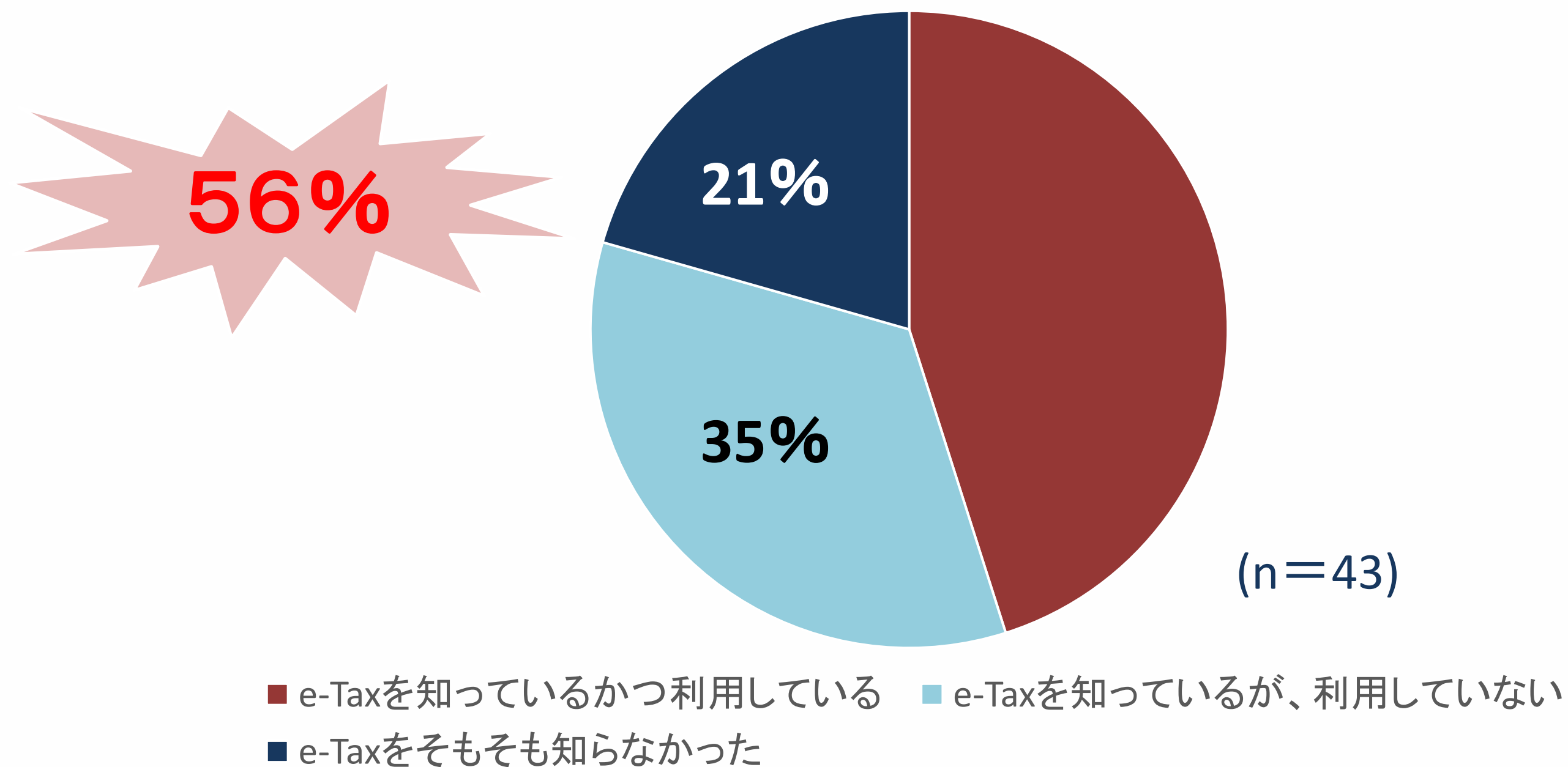
【法人のキャッシュレス納付の現状】

国税の納付件数(手段別内訳: 令和5(2023)年度【合計: 4,944万件】)



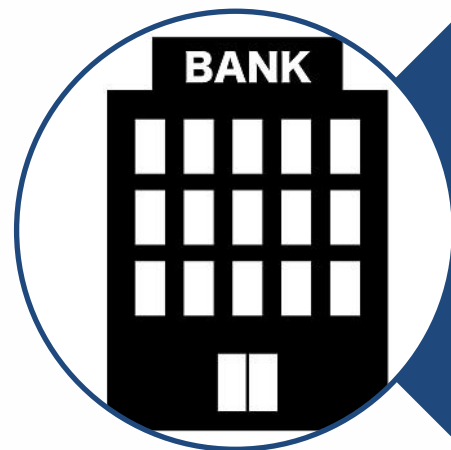
【企業家同友会へのアンケート調査】

e-Taxのことを知っている、もしくは利用していますか？



1 現状分析・背景

【窓口納付による3つの社会的コスト】



金融機関のコスト



納税者のコスト



日本銀行のOCR処理にかかるコスト

1 現状分析・背景

【窓口納付による3つの社会的コスト】

①金融機関のコスト



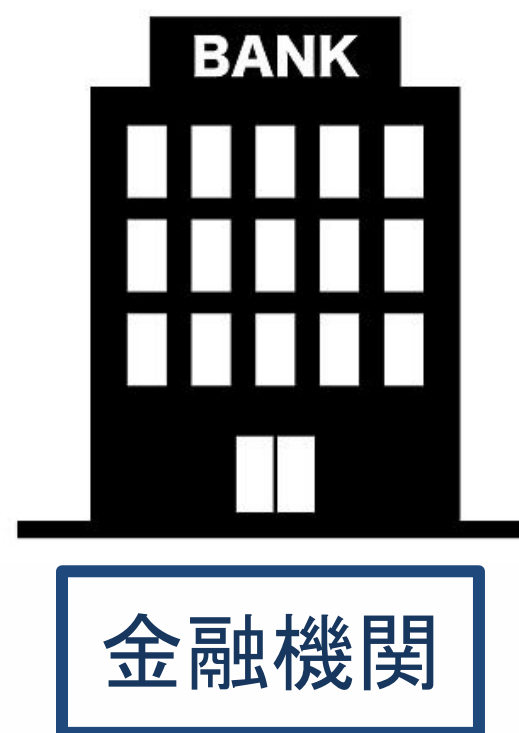
1 現状分析・背景

【窓口納付による3つの社会的コスト】

②納税者のコスト



納付書の作成



待機時間

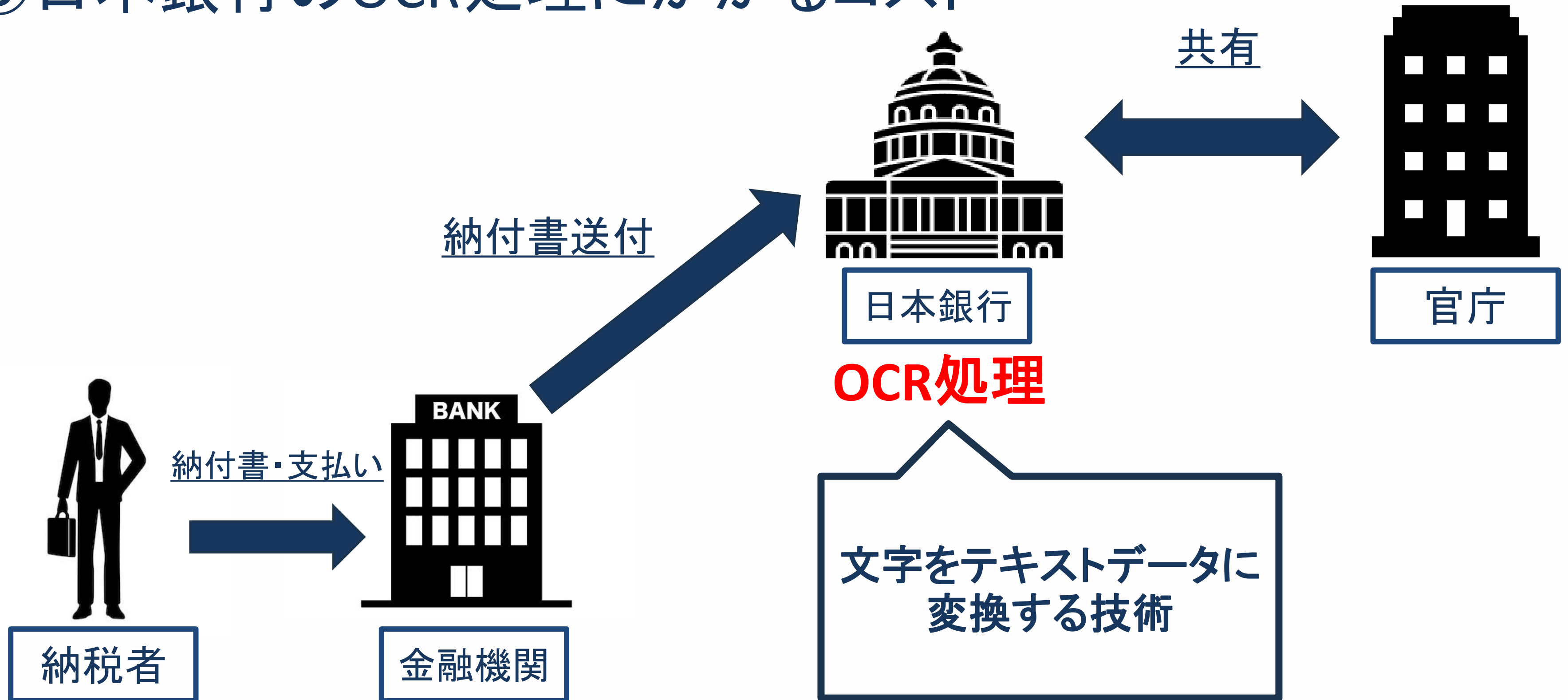


金融機関までの移動時間

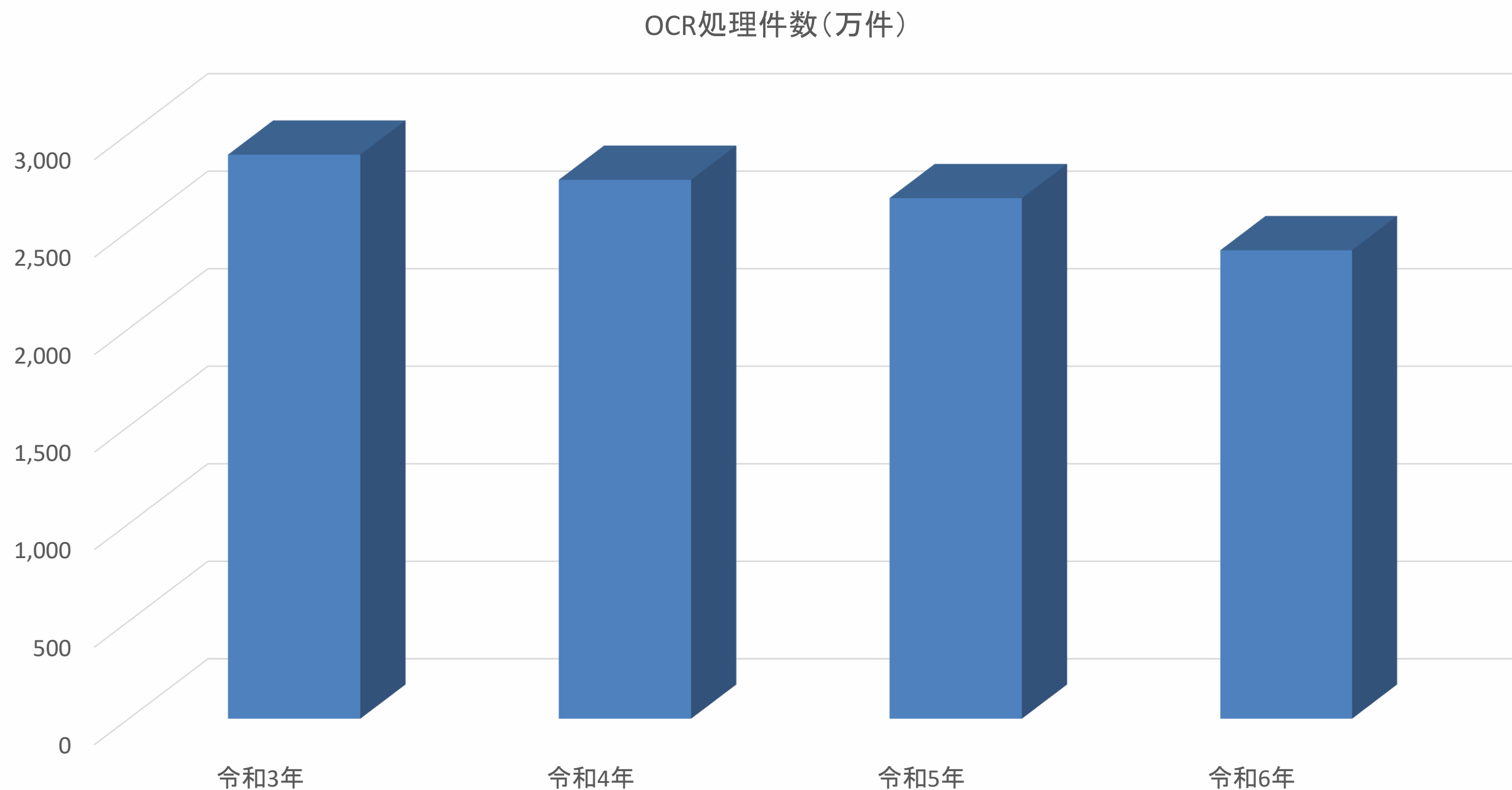
1 現状分析・背景

【窓口納付による3つの社会的コスト】

③ 日本銀行のOCR処理にかかるコスト



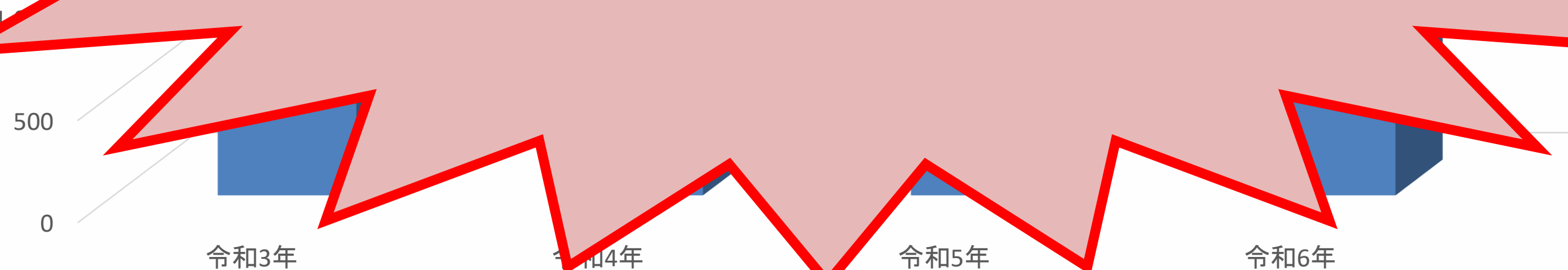
【日本銀行のOCR処理件数】



「国庫金事務デジタル化の状況について(令和6年度)より独自作成」

【日本銀行のOCR処理件数】

2,402万件



【なぜ窓口納付が未だに根付いているのか？】



【窓口納付が未だに根付いているのか】

①国税を納める法人



②納付の窓口である金融機関



2つの立場に対してヒアリング調査

【①法人 ヒアリング質問内容】



1

キャッシュレス納付に踏み切れない理由があれば
教えていただきたいです。

2

法人に社会的コストが大きいことを理解してもらえれば、
現金納付の減少につながるとおもいますか？

1 現状分析・背景

【①法人 ヒアリング回答】

窓口納付からキャッシュレス納付に切り替える
明確なメリットが感じられない。



メリット



キャッシュレス納付

1 現状分析・背景

【①法人 ヒアリング回答】

窓口納付からキャッシュレス納付に切り替える
明確なメリットが感じられない。



キャッシュレス納付

1 現状分析・背景

【②金融機関 ヒアリング内容】



1

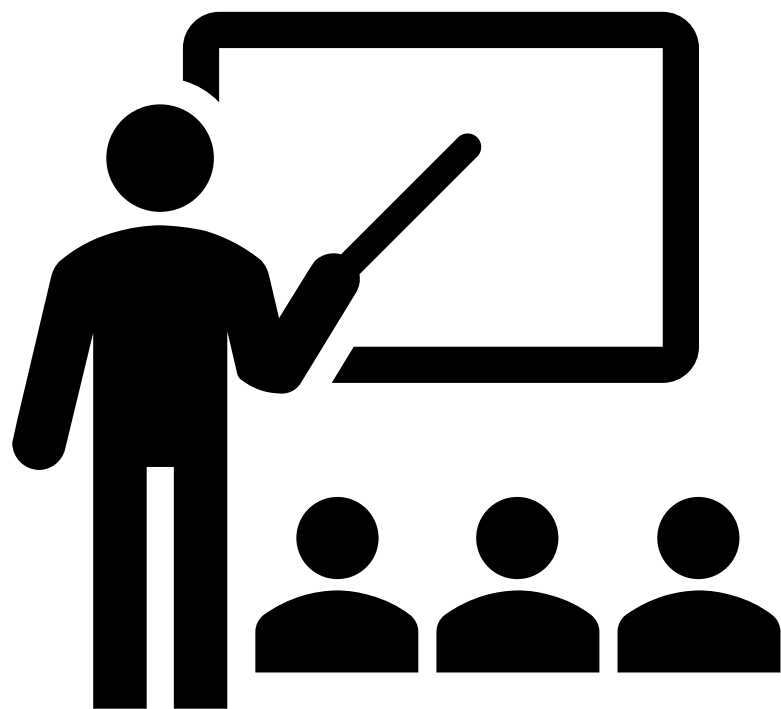
貴庫として、法人向けにキャッシュレス納税を推進する
具体的な施策や案内はされていますか？

2

貴庫で行われているセミナーへの反応を教えてください。

【②金融機関 ヒアリング回答】

セミナーによりe-Taxの利用を呼びかけているが、
あまり効果を感じられない

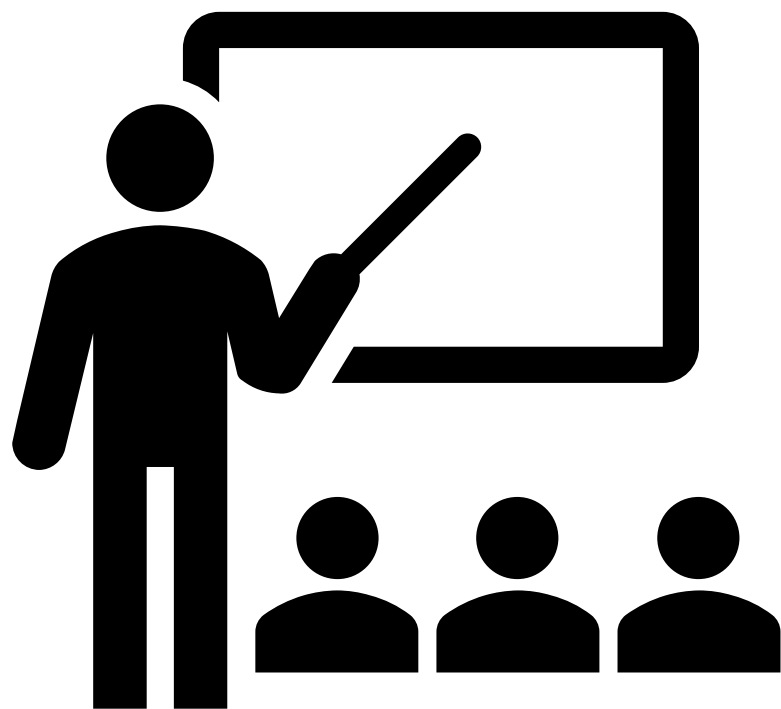


効果

1 現状分析・背景

【②金融機関 ヒアリング回答】

セミナーによりe-Taxの利用を呼びかけているが、
あまり効果を感じられない



【浮き彫りになった2点の課題】

①e-Taxへの切り替え障壁の高さ

②周知施策の限界



現状分析・背景



提言



有効性検証



今後の展望

【浮き彫りになった2点の課題】

2つの課題に同時にアプローチ！



Chain Referral Program for e-Tax

【目標】

3年間で

キャッシュレス納付比率80%達成！



【2点の課題に対するアプローチ】

1点目の課題

①金銭的インセンティブ

2点目の課題

②追加の金銭的インセンティブ

インセンティブ

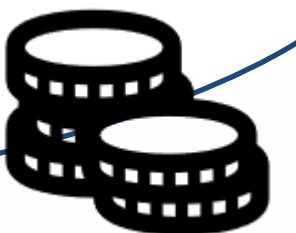
法人向けキャッシュレス資金

R1



紹介者に対しての
金銭的インセンティブ

R2



【2点のアプローチに込めた狙い】

1点目の
アプローチ

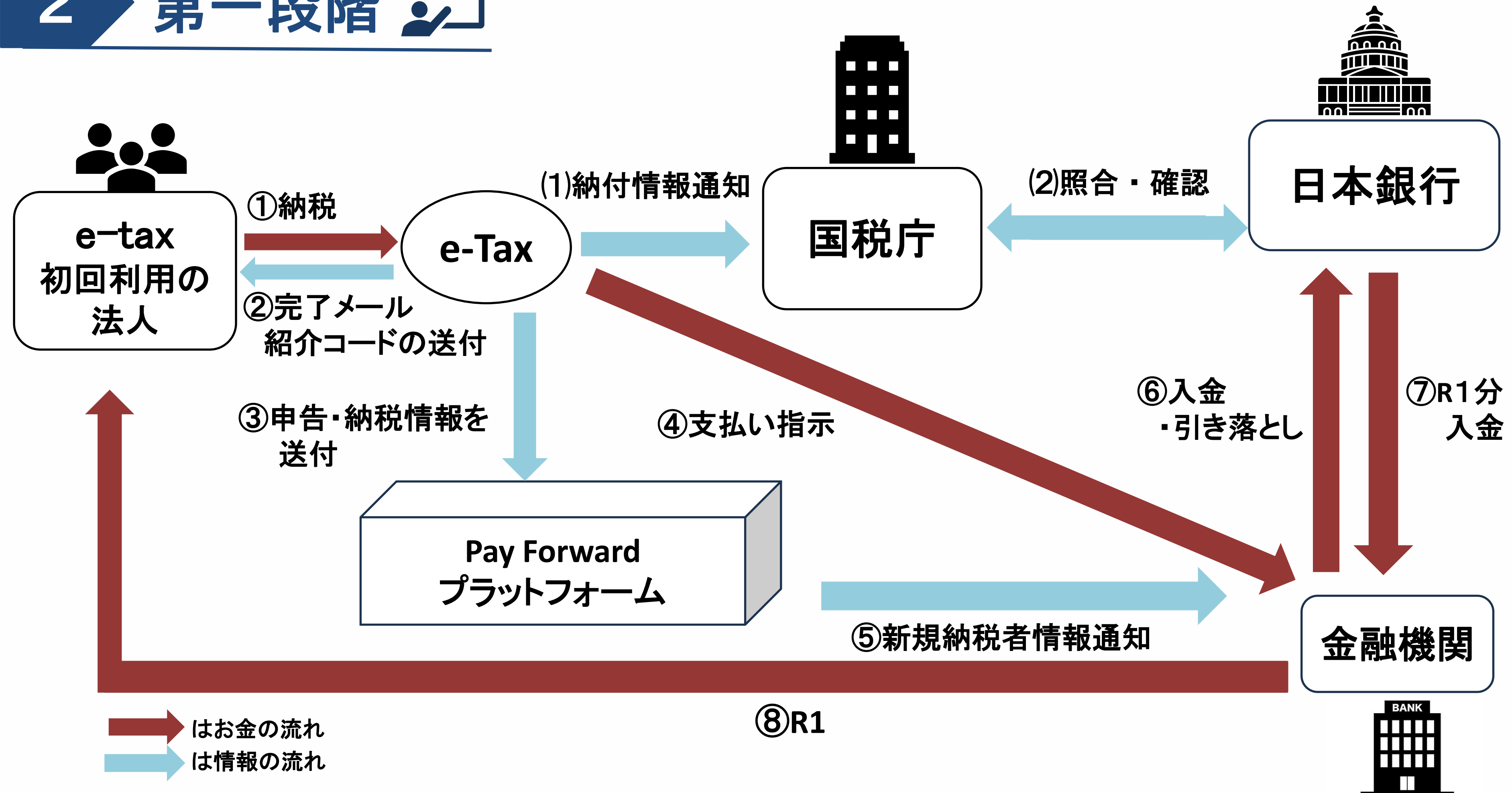
①e-Tax導入の障壁を乗り越えられる

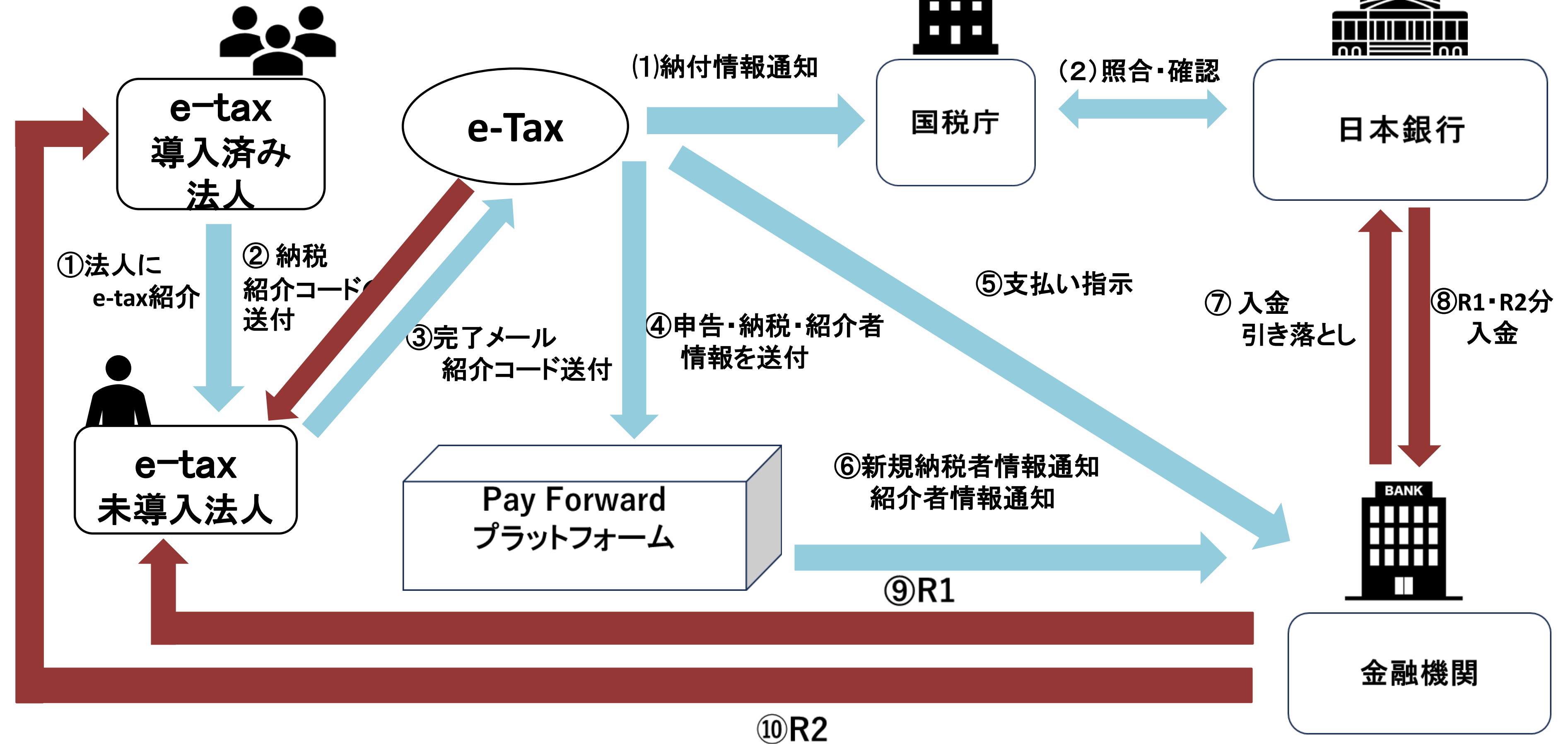
2点目の
アプローチ

②今までの周知の限界を突破できる

2

第一段階





【2点の課題】



2つの課題に同時にアプローチ！

【まとめ】

CRP for e-Tax

キャッシュレス
納付の推進

納付書削減による
業務負担の軽減

社会的コストの
大幅削減



現状分析・背景



提言

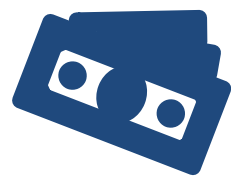


有効性検証



今後の展望

①費用便益分析



②ヒアリング調査



①費用便益分析



【①現状維持】

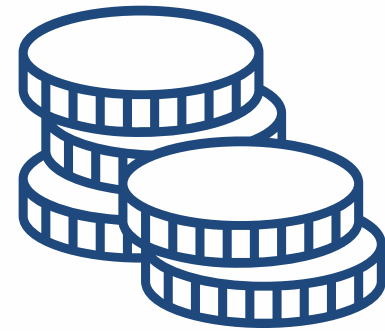
法人の国税キャッシュレス納付
割合増加率が**現状のまま継続**

【②CRP for e-Tax】

本提言によりキャッシュレス納付
割合増加率が**急進**した場合

【分析の前提条件】

金銭価値



非金銭価値


$$\text{時間価値} = \text{省略できる時間} \times \text{平均所得(円)}$$

【分析の前提条件】

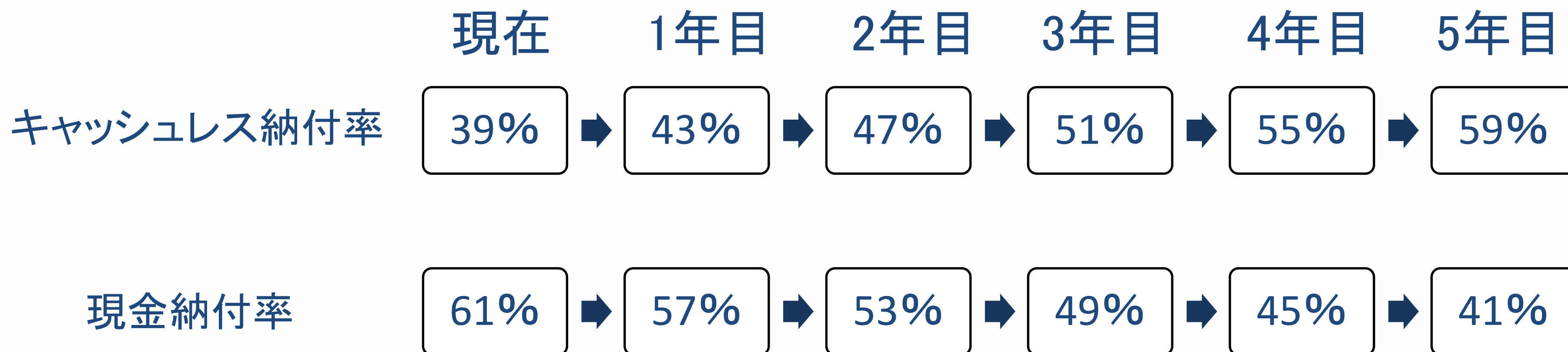
金銭価値

生活価値

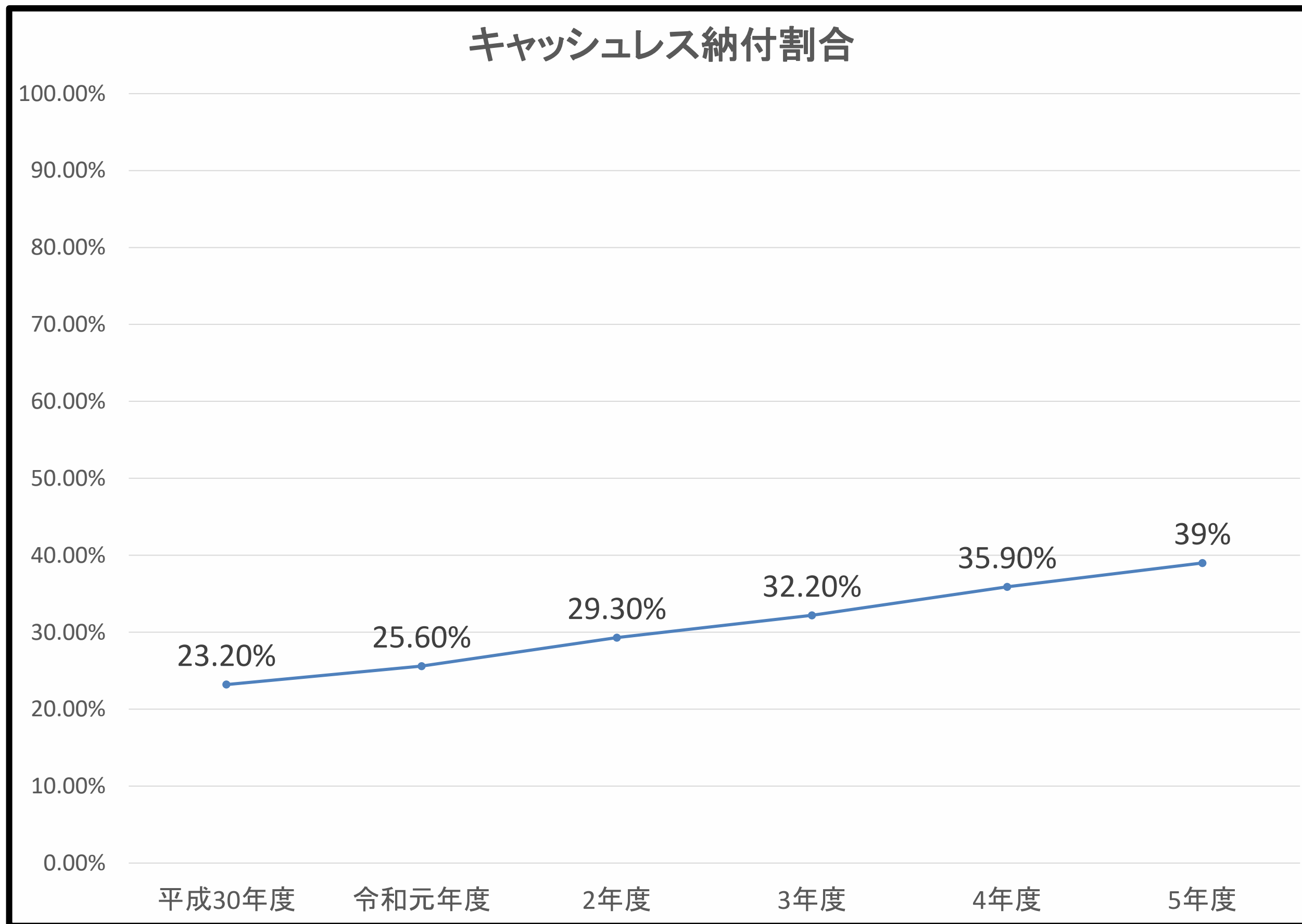
総合評価！！

時間価値 = 省略できる時間 × 平均所得(円)

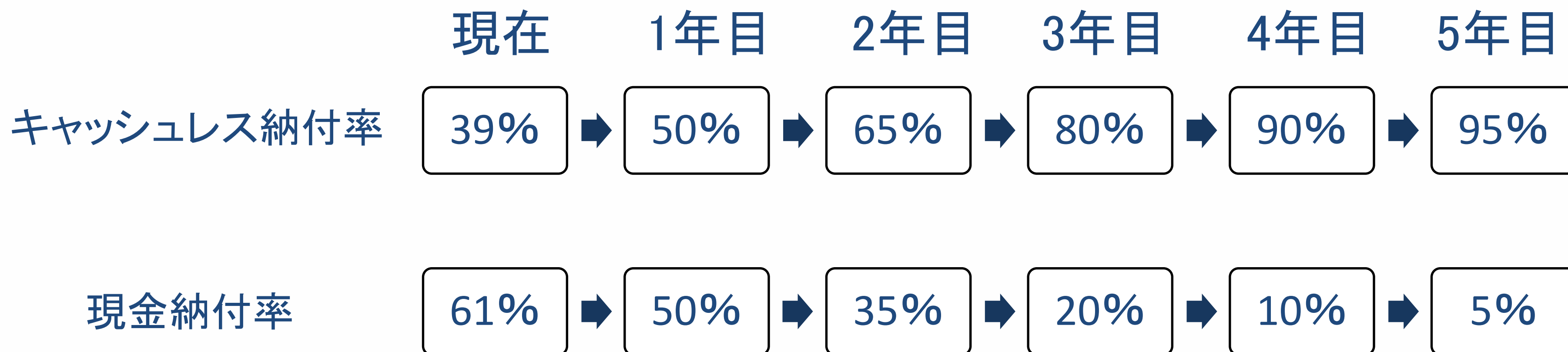
【①現状維持】



※伸び率は4%と仮定

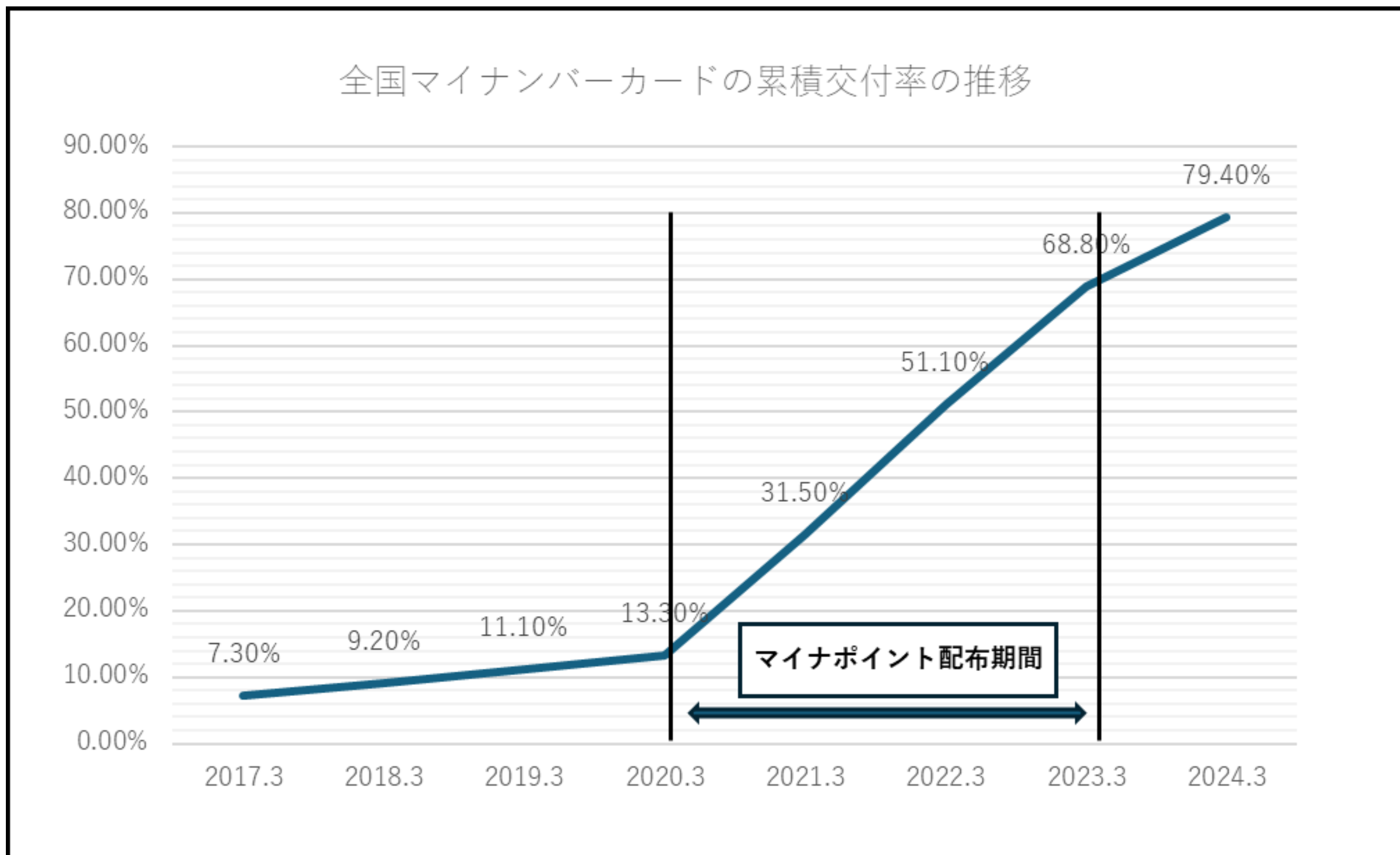


【②CRP for e-Tax】

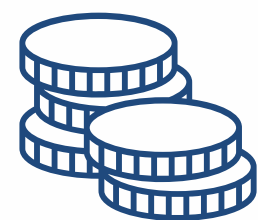


※マイナンバーカードの事例をもとに仮定

※CRP for e-TAXの場合のキャッシュレス納付比率の増加➡マイナンバーカードの事例をもとに算出



【1年目】 キャッシュレス納付時の費用便益



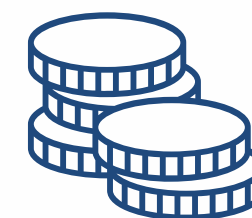
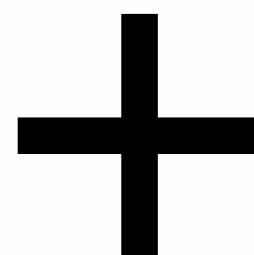
費用：

- ①電子証明書の発行費用
- ②R1の付与
- ③R2の付与
(共有率14%、CVR20%)



費用：

- ⑥e-Tax利用
- ⑦初回登録にかかる時間
- ⑧電子証明書の更新



便益：

- ④物的コスト
(印刷代・封筒資材封入・郵送・輸送)
- ⑤窓口受付



便益：

- ⑨移動時間、待機時間
- ⑩金融機関の窓口処理時間
- ⑪日本銀行のOCR処理時間

【1年目】 キャッシュレス納付時の費用便益

費用

+

便益

=

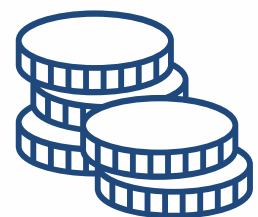
社会的コスト

【1年目】 キャッシュレス納付時の費用便益



-138.8億円

【1年目】 現金納付時の費用便益



費用：

①物的コスト
(印刷代・封筒資材封入・郵送・輸送)

②窓口受付

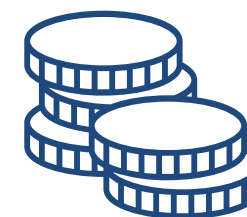
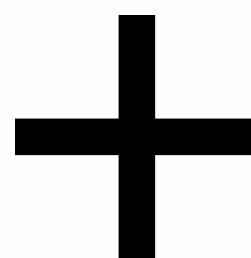


費用：

④移動時間
待機時間

⑤金融機関の
窓口処理時間

⑥日本銀行の
OCR処理時間



便益：

③電子証明書の
発行費用
(一年目のみ)



便益：

⑦e-Tax利用

⑧初回登録にかかる
時間

⑨電子証明書の更新

【1年目】 現金納付時の費用便益

費用

+

便益

=

社会的コスト

【1年目】 現金納付時の費用便益



-1062.6億円

キャッシュレス納付時の社会的コスト＋現金納付時の社会的コスト＝納税時の全体の社会的コスト

【1年目】

キャッシュレス納付時の費用便益

-138.8億円

1年間の全体の社会的コスト

+

【1年目】

現金納付時の費用便益

-1062.6億円

キャッシュレス納付時の社会的コスト＋現金納付時の社会的コスト＝納税時の全体の社会的コスト

【1年目】

キャッシュレス納付時の社会的コスト

【1年目】

現金納付時の社会的コスト－現金納付時の社会的便益

1年間の全体の社会的コスト

-1201.4億円

【5年目までの1年ごとの社会的コストの図】

法人の国税の納税時にかかる1年ごとの社会的コスト

①現状維持			年数	②CRP for e-Tax 導入時		
e-Tax利用時の の費用便益 (万円)	現金納付の費 用便益(万円)	合計 (万円)	0	e-Tax利用時の の費用便益 (万円)	現金納付の費 用便益 (万円)	合計 (万円)
850,000	-12,200,014	-11,350,000	1	-1,388,000	-10,626,000	-12,014,000
920,000	-11,270,000	-10,350,000	2	-622,000	-7,436,000	-8,058,000
1,080,000	-10,510,094	-9,430,000	3	-700,300	-4,248,000	-4,951,000
1,008,000	-9,871,000	-8,863,000	4	2,123,000	-2,124,000	-1000
1,166,000	-8,901,000	-7,735,000	5	1,063,000	-1,062,000	1000

【5年目までの1年ごとの社会的コストの図】

法人の国税の納税時にかかる1年ごとの社会的コスト

①現状維持			年数	②CRP for e-Tax 導入時		
e-Tax利用時の 費用便益 (万円)	現金納付の費 用便益(万円)	合計 (万円)	0	e-Tax利用時の 費用便益 (万円)	現金納付の費 用便益 (万円)	合計 (万円)
850,000	-12,200,014	-11,350,000	1	-1,388,000	-10,626,000	-12,014,000
920,000	-11,270,000	-10,350,000	2	-622,000	-7,436,000	-8,058,000
1,080,000	-10,510,094	-9,430,000	3	-700,300	-4,248,000	-4,951,000
1,008,000	-9,871,000	-8,863,000	4	2,123,000	-2,124,000	-1000
1,166,000	-8,901,000	-7,735,000	5	1,063,000	-1,062,000	1000

【5年目までの1年ごとの社会的コストの図】

法人の国税の納税時にかかる1年ごとの社会的コスト

①現状維持		年数		②CRP for e-Tax 導入時		
e-Tax利用時の の費用便益 (万円)						(万円)
1,008,000	-9,871,000			2,124,000		-1000
1,166,000	-8,901,000	-7,735,000	5	1,063,000	-1,062,000	1000

約500億円削減！！

【5年目までの1年ごとの社会的コストの図】

法人の国税の納税時にかかる1年ごとの社会的コスト

①現状維持			年数	②CRP for e-Tax 導入時		
e-Tax利用時の 費用便益 (万円)	現金納付の費 用便益(万円)	合計 (万円)	0	e-Tax利用時の 費用便益 (万円)	現金納付の費 用便益 (万円)	合計 (万円)
850,000	-12,200,014	-11,350,000	1	-1,388,000	-10,626,000	-12,014,000
920,000	-11,270,000	-10,350,000	2	-622,000	-7,436,000	-8,058,000
1,080,000	-10,510,094	-9,430,000	3	-700,300	-4,248,000	-4,951,000
1,008,000	-9,871,000	-8,863,000	4	2,123,000	-2,124,000	-1000
1,166,000	-8,901,000	-7,735,000	5	1,063,000	-1,062,000	1000

【5年目までの1年ごとの社会的コストの図】

法人の国税の納税時にかかる1年ごとの社会的コスト

①現状維持			e-Tax導入時			
e-Tax利用時の の費用 (円)						(円)
1,008,000	-9,871,000			-2,124,000		-1000
1,166,000	-8,901,000	-7,735,000	5	1,063,000	-1,062,000	1000

約700億円削減！！

【費用便益分析の比較まとめ】 ※社会的コストをゼロに抑えるまで

【①現状維持】

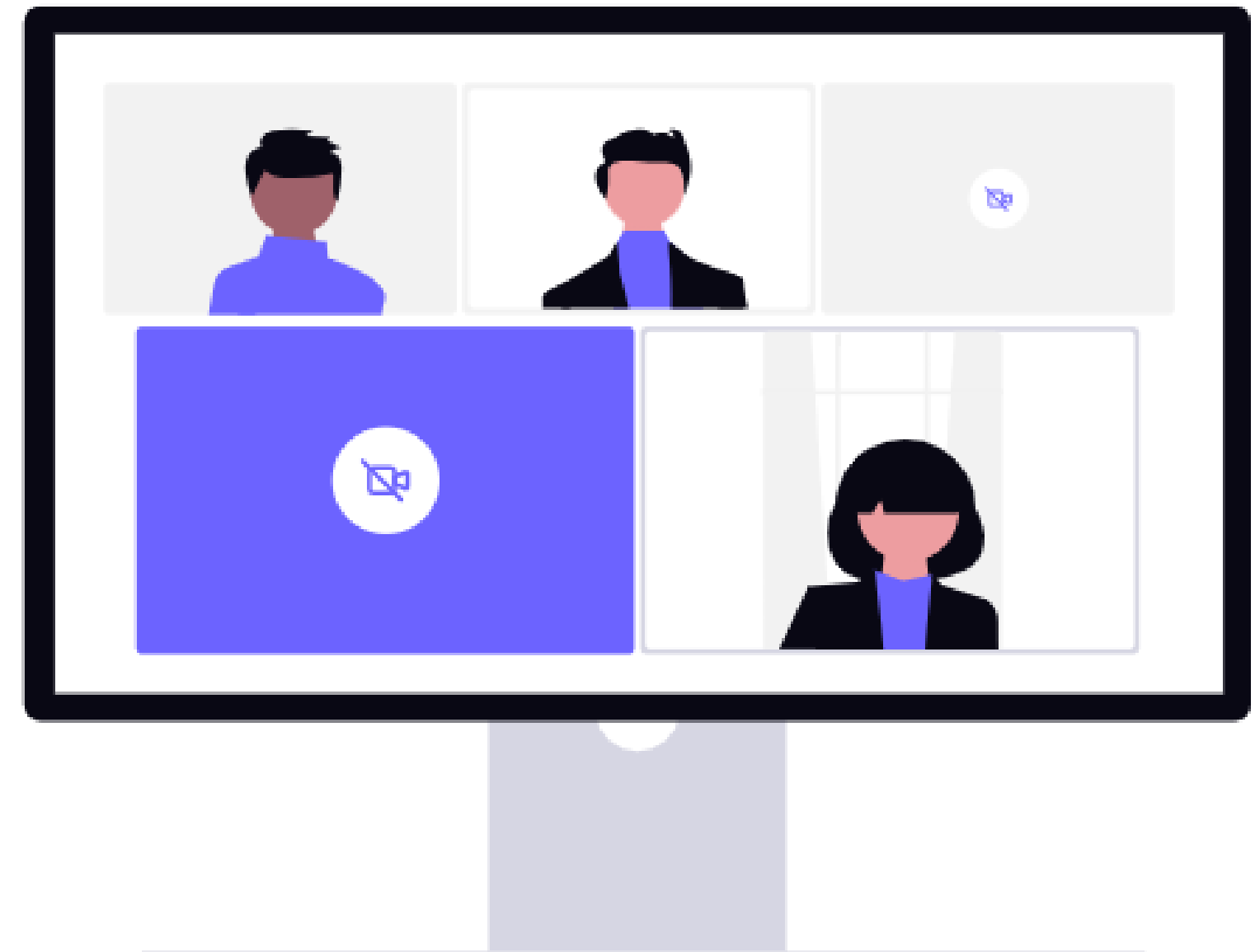
0年目 5年目 14年目



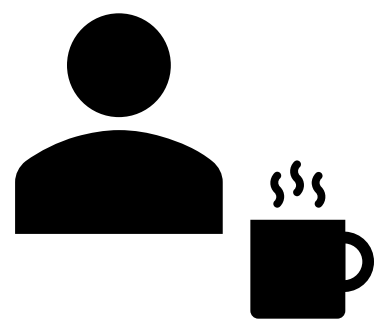
【②CRP for e-Tax】



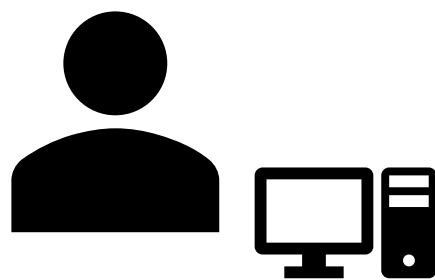
②ヒアリング調査



【ヒアリング調査結果】



株式会社
ワールドサニー
代表取締役
小坂様



株式会社
サクモフ
代表取締役
諸隈様



京都信用金庫
西陣支店
多田支店長

【ヒアリング調査 質問内容】

1

CRPは効果的だと思いますか？

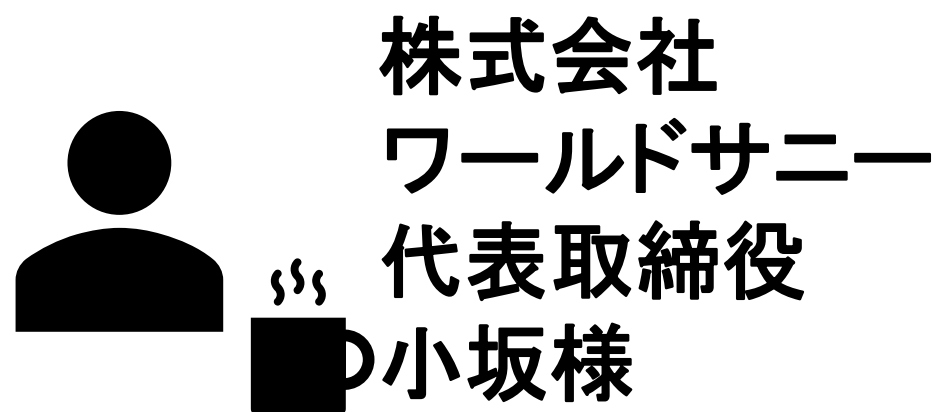
2

その理由を教えてください

3

懸念点があれば教えてください

【ヒアリング調査結果】



かなり効果がある！

- ・法人への金銭的なインセンティブはe-Tax導入への意欲につながり、かなり効果がある
- ・共有するというアイデアはさらなるe-Tax納付の波及に繋がる可能性がある



効果的だと思う！

- ・インセンティブもしくはディスインセンティブによる施策は効果的だと思う



平等性に欠ける？

- ・分かりやすいメリットである金銭的なインセンティブがあることは効果的かもしれない
- ・対象者を法人に絞るという限定的な点であることから平等性にかけるのではないか



現状分析・背景



提言



有効性検証



今後の展望



The background of the slide features a high-angle aerial view of a dense urban skyline, likely Tokyo, with numerous skyscrapers and residential buildings. Overlaid on this image is a semi-transparent blue network pattern consisting of glowing nodes connected by thin lines, suggesting a digital or technological theme.

CRP for e-Taxで「**見えないコスト**」を削減し
日本全体のさらなるキャッシュレス化に貢献する！

ご清聴ありがとうございました



参考文献

- 一般社団法人キャッシュレス推進協議会、「自治体マイナポイント事業 全国説明会資料」、一般社団法人キャッシュレス推進協議会、2022年(<https://syohinken-kyogi.com/materials/165994078401201.pdf>、2025年9月21日閲覧)
- 内田 真一、「業務からみた日本銀行」、日本銀行、2025年6月7日(https://www.boj.or.jp/about/press/koen_2025/data/ko250607a1.pdf、2025年9月21日閲覧)
- 勝本 大二郎、「電子政府政策における費用便益分析」、行政情報システム研究所、2010年4月号(<https://www.iais.or.jp/ja/wp-content/uploads/2011/08/費用便益分析.pdf>、2025年9月21日閲覧)。
- 久保田 博幸、「図解入門ビジネス 中央銀行と金融政策がよくわかる本」、『図解入門ビジネス 中央銀行と金融政策がよくわかる本』、秀和システム、2019年
- 厚生労働省、「2024年調査：各種世帯の所得等の状況」、厚生労働省、2024年(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa24/dl/03.pdf>、2025年9月21日閲覧)
- 国税庁、「ダイレクト納付(e-Taxによる口座振替)の手続」、国税庁(e-Tax)、2024年3月25日(https://www.e-tax.nta.go.jp/topics/2024/topics_20240325_nozeitetsuzuki.htm、2025年9月21日閲覧)
- 国税庁・総務省・地方税共同機構・金融庁・日本銀行・全国銀行協会・全国地方銀行協会、「国税・地方税のキャッシュレス納付 共同レポート」、2024年5月30日(令和6年5月30日)(https://www.boj.or.jp/note_tfjgs/kokko/elec/data/elec103.pdf、2025年9月21日閲覧)
- 国税庁、「説明資料[事業者のデジタル化・税務手続のデジタル化]」、国税庁、2025年6月11日(https://www.mof.go.jp/tax_policy/councils/zeicho/250611_3-3.pdf、2025年9月21日閲覧)
- 国土交通省、「費用便益分析マニュアル」、国土交通省(発行年は資料内表記に準拠)、(https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ben-eki_2.pdf、2025年9月21日閲覧)
- 白川 方明、「現代の金融政策—理論と実際—」、『現代の金融政策—理論と実際—』、日本経済新聞出版社、2008年
- 全国銀行協会、「税・公金収納業務に関するコスト・手数料に係る調査結果報告書」、一般社団法人全国銀行協会、2024年10月31日(<https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news361031.pdf>、2025年9月21日閲覧)
- 内閣府、「租税調査会議録等(2017年 関連資料)」、内閣府、2017年(<https://www.cao.go.jp/zei-cho/gijiroku/zeicho/2017/29zen12kai4.pdf>、2025年9月21日閲覧)

参考文献

- 日本銀行、「国民一人一人が、国とのお金のやりとりを安心して行えるという「当たり前」を日々実現する仕事」、日本銀行(フォーカスBOJ)、2015年3月25日 (<https://www.boj.or.jp/about/annai/genba/focusboj/focusboj14.htm>、2025年9月21日閲覧)
- 日本銀行、「国庫金のキャッシュレス納付をさらに普及させるために」、日本銀行(フォーカスBOJ)、2021年9月24日 (<https://www.boj.or.jp/about/annai/genba/focusboj/focusboj37.htm>、2025年9月23日閲覧)
- 日本銀行業務局、「国庫金事務デジタル化の状況について(令和3年度報告)」、日本銀行業務局、2022年7月 (https://www.boj.or.jp/note_tfjgs/kokko/elec/ke_release/elec250602a.pdf、2025年9月21日閲覧)
- 日本銀行業務局、「国庫金事務デジタル化の状況について(令和3年度報告)」、日本銀行業務局、2022年7月 (https://www.boj.or.jp/note_tfjgs/kokko/elec/ke_release/elec250602a.pdf、2025年9月21日閲覧)
- 日本銀行業務局、「日本銀行歳入代理店等事務取扱手続(規程PDF)」、日本銀行(業務局／代理店関連規程)、(<https://www5.boj.or.jp/dairiten/daikitei/sainyu/1/sd.pdf>、2025年9月21日閲覧)
- 安岡 孝司、「キャッシュレス経済圏のビジネスモデル」、『キャッシュレス経済圏のビジネスモデル』、日経BP、2019年
- Musallam, Aya, “Referral Program Metrics: What to Track and Why It Matters”, Viral Loops Insider, Viral Loops Technologies Inc., 2025 (<https://viral-loops.com/blog/referral-program-metrics/>、2025年9月24日閲覧)